

平成31年秦野市議会第1回定例会提出議案等一覧表

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第1号	平成31年度秦野市一般会計予算を定めることについて	財政課	歳入歳出予算額 50,610,000千円 (対前年度伸び率 3.1%)
2	議案第2号	平成31年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 3,759,000千円 (対前年度伸び率 10.8%)
3	議案第3号	平成31年度秦野市公共下水道事業会計予算を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算額 5,988,000千円 (対前年度伸び率 2.3%)
4	議案第4号	平成31年度秦野市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 18,082,000千円 (対前年度伸び率 △0.9%)
5	議案第5号	平成31年度秦野市介護保険事業特別会計予算を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出予算額 12,382,000千円 (対前年度伸び率 7.6%)
6	議案第6号	平成31年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	国保年金課	歳入歳出予算額 2,216,000千円 (対前年度伸び率 6.2%)

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
7	議案第7号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正することについて</p>	行政経営課	<p>「公の施設」における指定管理者の候補者の選定及び管理の外部評価を行う指定管理者選定評価委員会を設置するとともに、企画提案型事業審査会が対象とする事業を拡大するため、改正するもの</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>
8	議案第8号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正することについて</p>	人事課 農産課	<p>次の理由により改正するもの</p> <p>(1) 「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」の規定により秦野市鳥獣被害対策実施隊を設置するに当たり、その隊員として委嘱する者を非常勤特別職職員として位置付けて報酬を支給すること</p> <p>(2) 報酬の額を年額で定める非常勤の職員が年度の途中で職に就いたとき又は職を離れたときについて、報酬の額を日割り計算により算定することを明確化すること</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>
9	議案第9号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて</p>	教育総務課	<p>秦野市立みなみがおか幼稚園を「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に規定する公私連携幼保連携型認定こども園に移行することに伴い、同幼稚園を廃止するため、改正するもの</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>
10	議案第10号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正することについて</p>	地域福祉課	<p>地域の権限を拡大するための改革一括法による「災害弔慰金の支給等に関する法律」の一部改正により、本市における災害援護資金の貸付利率を定めるとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>
11	議案第11号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正することについて</p>	保育こども園課	<p>放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員となる資格を有する者として専門職大学の前期課程の修了者を追加するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>
12	議案第12号	<p>条例一部改正</p> <p>秦野市地下水保全条例の一部を改正することについて</p>	環境保全課	<p>土壌汚染対策法施行令の一部改正により、特定有害物質に追加があったことから、その物質を、条例で指定する「人の健康又は生活環境を害するおそれがある物質」として取り扱うこととするとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 平成31年4月1日</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
13	議案第13号	<p>条例一部改正</p> 秦野市市営住宅条例の一部を改正することについて	建築住宅課	老朽化木造戸建市営住宅集約事業の一環として、浄屋第2住宅を廃止するため、改正するもの 施行日 公布の日
14	議案第14号	<p>条例一部改正</p> 秦野市水道事業水道技術管理者及び布設工事監督者に関する条例の一部を改正することについて	経営総務課	水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者の資格要件となる試験の選択科目の一部を削除するため、改正するもの 施行日 平成31年4月1日
15	議案第15号	平成30年度秦野市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて	財政課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 98,900千円
16	議案第16号	平成30年度秦野市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて	財政課	歳入歳出補正見込額 593,508千円 (1) 職員給与費(92,871千円) (2) 財政調整基金積立金(6,947千円) (3) 公共施設整備基金積立金(6,048千円) (4) ふるさと基金積立金(13,633千円) (5) 文化振興基金積立金(134千円) (6) 国庫支出金等返納金(235,221千円) (7) 国民健康保険事業特別会計繰出金(260,000千円) (8) 介護保険事業特別会計繰出金(21,654千円) (9) 国庫関連市道改良事業費(△28,000千円) (10) 中学校施設改修事業費(△15,000千円)
17	議案第17号	平成30年度秦野市水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 62,500千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
18	議案第18号	平成30年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	債務負担行為(ゼロ市債)の設定 49,900千円
19	議案第19号	平成30年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 239,921千円 国庫支出金返納金
20	議案第20号	平成30年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出補正見込額 173,224千円 (1) 居宅介護サービス等給付費(112,026千円) (2) 施設介護サービス等給付費(11,296千円) (3) 居宅介護サービス計画等給付費(9,107千円) (4) 介護予防サービス等給付費(16,821千円) (5) 介護予防サービス計画等給付費(3,507千円) (6) 高額介護等サービス費(14,517千円) (7) 特定入所者介護サービス等費(5,950千円)
21	報告第1号	専決処分の報告について	資産経営課	交通事故に係る損害賠償 賠償金額 36,601円 過失割合 100パーセント 専決処分日 平成31年1月25日
22	報告第2号	専決処分の報告について	教育総務課	器物破損事故に係る損害賠償 賠償金額 84,834円 過失割合 100パーセント 専決処分日 平成31年2月7日

各会計別・当初予算一覧

(単位：千円)

区分	平成31年度	伸率	平成30年度	伸率	平成29年度	伸率	平成28年度	伸率	平成27年度	伸率	平成26年度	伸率	平成25年度	伸率
一般会計	50,610,000	3.12	49,080,000	△ 4.96	51,640,000	3.76	49,770,000	1.82	48,880,000	4.87	46,610,000	0.89	46,200,000	3.73
水道事業	3,759,000	10.82	3,392,000	△ 0.82	3,420,000	8.64	3,148,000	△ 4.00	3,279,000	△ 2.24	3,354,000	7.12	3,131,000	△ 2.85
公共下水道事業会計	5,988,000	2.32	5,852,000	3.45	5,657,000	△ 22.85	7,332,228	皆増	—	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	18,082,000	△ 0.90	18,247,000	△ 15.10	21,492,000	0.90	21,300,000	△ 5.99	22,656,000	17.03	19,359,000	3.65	18,677,000	4.90
下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	皆減	7,410,000	6.11	6,983,000	20.40	5,800,000	△ 19.83
介護保険事業	12,382,000	7.56	11,512,000	0.32	11,475,000	3.39	11,099,000	3.08	10,767,000	0.79	10,683,000	8.47	9,849,000	5.54
後期高齢者医療事業	2,216,000	6.23	2,086,000	3.63	2,013,000	2.65	1,961,000	10.98	1,767,000	6.64	1,657,000	9.66	1,511,000	4.06
合計	93,037,000	3.18	90,169,000	△ 5.78	95,697,000	1.15	94,610,228	△ 0.16	94,759,000	6.90	88,646,000	4.08	85,168,000	1.89

一般会計歳入の状況

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					平成31年度	平成30年度
1 市 税	23,100,000	22,720,000	380,000	1.7	45.7	46.3
2 地 方 譲 与 税	349,520	324,000	25,520	7.9	0.7	0.7
3 利 子 割 交 付 金	32,000	24,000	8,000	33.3	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	137,000	119,000	18,000	15.1	0.3	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	141,000	144,000	△ 3,000	△ 2.1	0.3	0.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,822,000	2,700,000	122,000	4.5	5.6	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	77,000	82,000	△ 5,000	△ 6.1	0.2	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	89,000	195,000	△ 106,000	△ 54.4	0.2	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0	53,000	皆増	0.1	—
10 地 方 特 例 交 付 金	330,000	136,000	194,000	142.6	0.6	0.3
11 地 方 交 付 税	2,500,000	2,310,000	190,000	8.2	4.9	4.7
12 交通安全対策特別交付金	20,554	20,453	101	0.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	463,040	636,660	△ 173,620	△ 27.3	0.9	1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	656,526	687,261	△ 30,735	△ 4.5	1.3	1.4
15 国 庫 支 出 金	8,888,834	8,534,422	354,412	4.2	17.6	17.4
16 県 支 出 金	3,919,459	3,841,249	78,210	2.0	7.7	7.8
17 財 産 収 入	470,009	468,426	1,583	0.3	0.9	0.9
18 寄 附 金	104,585	154,838	△ 50,253	△ 32.5	0.2	0.3
19 繰 入 金	397,300	862,888	△ 465,588	△ 54.0	0.8	1.8
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.0	1.0
21 諸 収 入	1,033,373	924,603	108,770	11.8	2.0	1.9
22 市 債	4,525,800	3,695,200	830,600	22.5	8.9	7.5
歳 入 合 計	50,610,000	49,080,000	1,530,000	3.1	100.0	100.0

一般会計歳出(目的別)の状況

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	伸率(%)	構成比(%)	
				平成31年度	平成30年度
1 議会費	267,153	266,252	0.3	0.5	0.6
2 総務費	2,898,681	3,381,414	△ 14.3	5.7	6.9
3 民生費	22,812,111	21,751,730	4.9	45.1	44.3
4 衛生費	3,213,296	3,214,371	△ 0.0	6.4	6.5
5 農林費	275,248	302,863	△ 9.1	0.5	0.6
6 商工費	893,229	867,120	3.0	1.8	1.8
7 土木費	4,960,223	4,665,739	6.3	9.8	9.5
8 消防費	799,233	810,637	△ 1.4	1.6	1.7
9 教育費	3,199,122	2,330,387	37.3	6.3	4.7
10 公債費	3,232,539	3,277,297	△ 1.4	6.4	6.7
11 予備費	50,000	50,000	0.0	0.1	0.1
職員給与費	8,009,165	8,162,190	△ 1.9	15.8	16.6
歳出合計	50,610,000	49,080,000	3.1	100.0	100.0

一般会計歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)		
					平成31年度	平成30年度	
消費的経費	人件費	9,321,405	9,424,075	△ 102,670	△ 1.1	18.4	19.2
	物件費	6,658,666	6,577,154	81,512	1.2	13.2	13.4
	維持補修費	366,025	337,319	28,706	8.5	0.7	0.7
	扶助費	14,797,065	14,384,352	412,713	2.9	29.2	29.3
	補助費等	5,100,457	4,901,276	199,181	4.1	10.1	10.0
	小計	36,243,618	35,624,176	619,442	1.7	71.6	72.6
投資的経費	普通建設事業費	4,722,233	4,340,657	381,576	8.8	9.3	8.8
	公債費	3,232,539	3,277,297	△ 44,758	△ 1.4	6.4	6.7
	積立金	185,516	236,133	△ 50,617	△ 21.4	0.4	0.5
	貸付金	379,000	339,000	40,000	11.8	0.7	0.7
	繰出金	5,797,094	5,212,737	584,357	11.2	11.5	10.6
	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	合計	50,610,000	49,080,000	1,530,000	3.1	100.0	100.0
	義務的経費(再掲) 人件費・扶助費・公債費	27,351,009	27,085,724	265,285	1.0	54.0	55.2

平成30年度秦野市一般会計補正予算（第4号）総括

平成31年2月15日財政課作成

補正予算の内容

1 債務負担行為補正（追加）

事 項	期 間	限度額	備 考
市道維持補修工事等経費	平成30年度 から 平成31年度	3,100千円	施工時期等の平準化を図るとともに、工事の品質の確保及び事業の早期完了により市民の利便性が高まる事業を実施するため（ゼロ市債事業）
市道舗装費	平成30年度 から 平成31年度	49,000千円	
市道改良事業費	平成30年度 から 平成31年度	42,700千円	
公民館営繕工事費	平成30年度 から 平成31年度	4,100千円	

他会計

水道事業会計補正予算(第2号)	債務負担行為(ゼロ市債)の設定	62,500千円
公共下水道事業会計補正予算(第2号)	債務負担行為(ゼロ市債)の設定	49,900千円

平成30年度秦野市一般会計補正予算（第5号）総括

平成31年2月15日財政課作成

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
13 使用料及び手数料	687,261	△ 1,923	685,338	市営駐車場使用料 △1,923
14 国庫支出金	8,569,797	△ 5,050	8,564,747	学校施設環境改善交付金（交付率1/3） △5,050
16 財産収入	468,426	1,799	470,225	財政調整基金利子収入 △317、土地売払収入 △1、市有地貸付収入 1,821、建物貸付収入 476、公共施設整備基金利子収入 △50、ふるさと基金利子収入 △104、文化振興基金利子収入 △26
17 寄附金	154,838	△ 4,539	150,299	一般寄附金 2,081、社会福祉費寄附金 5,945、都市計画費寄附金 300、児童福祉総務費寄附金 760、環境創出行為寄附金 △1、ふるさと寄附金 △13,774、文化活動推進費寄附金 150
19 繰越金	426,035	641,850	1,067,885	前年度繰越金 641,850
20 諸収入	926,066	△ 1,629	924,437	ポレスター秦野駅前内保育所電気料金等負担金 △1,629
21 市債	4,035,200	△ 37,000	3,998,200	国庫関連市道改良事業債 △27,700、中学校施設改修事業債 △9,300
計	49,398,292	593,508	49,991,800	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
2 総務費	5,797,795	339,489	6,137,284				△ 4,539		△ 1,753	345,781
3 民生費	23,166,066	281,654	23,447,720							281,654
7 土木費	5,638,109	△ 28,000	5,610,109			△ 27,700				△ 300
8 消防費	2,531,052	2,063	2,533,115							2,063
9 教育費	3,363,915	△ 1,698	3,362,217	△ 5,050		△ 9,300				12,652
計	49,398,292	593,508	49,991,800	△ 5,050		△ 37,000	△ 4,539		△ 1,753	641,850

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳						備考		
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他		一般財源	
2 総務費 02 01 01	職員給与費（退職手当） 【人事課】	77,506							77,506	職員給与に関する条例の改正に伴い、退職手当の基礎となる給料月額が増額したとともに、準定年退職者2名及び自己都合退職者13名並びに失業者に係る退職手当対象者2名分の退職手当に係る予算措置によるもの	
02 01 07 010 001	財政調整基金積立金 【資産経営課】	6,947				9,086		△ 2,241	102	寄附金及び平成29年度末に歳入した寄附金を積み立てるもの	
02 01 07 010 003	公共施設整備基金積立金 【資産経営課】	6,048				△ 1			618	5,431	土地貸付収入（第2東名工事に伴う発掘調査のため事務所及び駐車場として貸付）及び平成29年度1月から3月末までの公共施設の使用料収入に係る増額分等を積み立てるもの
02 01 07 010 004	ふるさと基金積立金 【資産経営課】	13,633				△ 13,774		△ 104	27,511	ふるさと寄附金を減額する一方、平成29年度末に歳入した寄附金を積み立てるもの	
02 01 12 080 001	文化振興基金積立金 【生涯学習文化振興課】	134				150		△ 26	10	寄附金及び平成29年度末に歳入した寄附金を積み立てるもの	
02 01 18 040 001	国県支出金等返納金 【生活福祉課】	1,281							1,281	平成29年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（負担率3/4）の返納	
		41,882							41,882	平成29年度生活扶助費等国庫負担金（負担率3/4）の返納	
		180,754							180,754	平成29年度医療扶助費等国庫負担金（負担率3/4）の返納	
		702							702	平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（補助率1/2ほか）の返納	
		1,485							1,485	平成29年度生活保護費負担金（負担率1/4）の返納	
02 01 18 040 001	国県支出金等返納金 【障害福祉課】	3,472							3,472	平成29年度障害者自立支援給付費国庫負担金（負担率1/2）の返納	
		1,789							1,789	平成29年度障害児入所給付費等国庫負担金（負担率1/2）及び障害児入所医療費等国庫負担金（負担率1/2）の返納	
		1,597							1,597	平成29年度障害者医療費国庫負担金（負担率1/2）の返納	
02 01 18 040 001	国県支出金等返納金 【子育て支援課】	262							262	平成29年度助産施設入所費負担金（負担率1/2）の返納	
		1,598							1,598	平成29年度子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）の返納	
		399							399	平成29年度子どものための教育・保育給付費補助金（補助率1/2）の返納	
小計		339,489				△ 4,539		△ 1,753	345,781		

2 継続費補正（変更）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連市道改良事業費（秦野駅北口ペDESTリアンデッキ設置工事費）	653,000千円	28	330,000千円	653,000千円	28	330,000千円
				29	199,400千円		29	199,400千円
				30	123,600千円		30	95,600千円
							31	28,000千円

3 繰越明許費

款	項	事業名	金額	繰越説明
7 土木費	2 道路橋りょう費	国庫関連通学路整備工事費	22,000千円	市道6号線の移転補償費について、権利者との調整により物件の除却に時間を要すことから、年度内の執行が見込めないため
		国庫関連市道改良事業費	5,500千円	市道76号線改良工事について、入札不調となり年度内での工事完成が見込めないため
		橋りょう長寿命化・耐震化事業費	10,824千円	大安橋の修繕耐震補強工事について、資材が他の橋りょう事業の集中により入荷が遅れたことで、施工調整に時間を要したことから、年度内での完成が見込めないため
	4 都市計画費	都市計画策定事務費	21,280千円	本市が支援する土地区画整理準備組合において、権利者との調整に時間を要したことに伴い、事業計画及び事業区域の決定が遅れたことから、年度内の執行が見込めないため
		秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費	69,770千円	土地区画整理事業に伴う建物等の移転補償費において、権利者との交渉に時間を要したことから、年度内の執行が見込めないため
		土地区画整理推進事務費	41,838千円	本市が支援する土地区画整理準備組合において、権利者との調整に時間を要したことに伴い、事業計画及び事業区域の決定が遅れたことから、年度内の執行が見込めないため

4 債務負担行為補正（変更）

事 項	期 間	
	補正前	補正後
曾屋名古屋線事業用地等買収費	平成14年度 から 平成31年度	平成14年度 から 平成36年度

5 地方債補正（変更）

起 債 の 目 的	限 度 額	
	補正前	補正後
(土木債) 道路橋りょう整備事業費	742,500千円	714,800千円
(教育債) 中学校施設整備事業費	75,400千円	66,100千円

他会計

国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	239,921千円	国庫支出金返納金	239,921千円
-----------------------	-----------	----------	-----------

介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	173,224千円	居宅介護サービス等給付費	112,026千円
		施設介護サービス等給付費	11,296千円
		居宅介護サービス計画等給付費	9,107千円
		介護予防サービス等給付費	16,821千円
		介護予防サービス計画等給付費	3,507千円
		高額介護等サービス費	14,517千円
		特定入所者介護サービス等費	5,950千円

議案第19号 平成30年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）総括

1 歳入

単位：千円

款・項・目	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	3,612,224	△ 308,240	3,303,984
1 国民健康保険税	3,612,224	△ 308,240	3,303,984
1 一般被保険者国民健康保険税	3,559,584	△ 276,724	3,282,860
2 退職被保険者国民健康保険税	52,640	△ 31,516	21,124
6 繰入金	1,802,001	260,000	2,062,001
1 他会計繰入金	1,802,001	260,000	2,062,001
1 一般会計繰入金	1,802,001	260,000	2,062,001
7 繰越金	730	288,161	288,891
1 繰越金	730	288,161	288,891
1 繰越金	730	288,161	288,891
歳入合計	18,246,421	239,921	18,486,342

2 歳出

単位：千円

款・項・目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8 諸支出金	18,911	239,921	258,832				239,921
1 償還金及び還付加算金	18,911	239,921	258,832				239,921
5 国庫支出金返納金	1	239,921	239,922				239,921
歳出合計	18,246,421	239,921	18,486,342				239,921

議案第20号 平成30年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）総括

1 歳入 単位：千円

款・項・目・事業	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	2,131,374	34,244	2,165,618
1 国庫負担金	1,904,159	32,963	1,937,122
1 介護給付費国庫負担金	1,904,159	32,963	1,937,122
01 国庫負担金現年度分	1,904,158	32,963	1,937,121
2 国庫補助金	227,215	1,281	228,496
1 調整交付金	79,554	1,281	80,835
01 調整交付金現年度分	79,553	1,281	80,834
4 支払基金交付金	2,966,070	46,771	3,012,841
1 支払基金交付金	2,966,070	46,771	3,012,841
1 介護給付費交付金	2,902,583	46,771	2,949,354
01 支払基金交付金現年度分	2,902,582	46,771	2,949,353
5 県支出金	1,661,838	23,336	1,685,174
1 県負担金	1,589,689	23,336	1,613,025
1 介護給付費県負担金	1,589,689	23,336	1,613,025
01 県負担金現年度分	1,589,689	23,336	1,613,025
7 繰入金	1,769,600	68,873	1,838,473
1 一般会計繰入金	1,734,604	21,654	1,756,258
1 介護給付費繰入金	1,343,787	21,654	1,365,441
01 一般会計繰入金現年度分	1,343,787	21,654	1,365,441
2 基金繰入金	34,996	47,219	82,215
1 介護保険給付費等準備基金繰入金	34,996	47,219	82,215
01 介護保険給付費等準備基金繰入金	34,996	47,219	82,215
歳入合計	11,708,651	173,224	11,881,875

2 歳出 単位：千円

款・項・目・事業	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 保険給付費	10,750,307	173,224	10,923,531	57,580	0	93,990	21,654
1 サービス諸費	10,743,017	173,224	10,916,241	57,580	0	93,990	21,654
1 介護サービス等諸費	9,991,565	132,429	10,123,994	44,019	0	71,855	16,555
010 居宅介護サービス等給付費	4,474,971	112,026	4,586,997	37,236	0	60,786	14,004
020 施設介護サービス等給付費	3,560,602	11,296	3,571,898	3,755	0	6,129	1,412
050 居宅介護サービス計画等給付費	521,346	9,107	530,453	3,028	0	4,940	1,139
2 介護予防サービス等諸費	153,120	20,328	173,448	6,758	0	11,029	2,541
010 介護予防サービス等給付費	120,365	16,821	137,186	5,593	0	9,126	2,102
040 介護予防サービス計画等給付費	18,740	3,507	22,247	1,165	0	1,903	439
3 高額介護サービス等諸費	236,890	14,517	251,407	4,824	0	7,878	1,815
010 高額介護等サービス費	236,890	14,517	251,407	4,824	0	7,878	1,815
5 特定入所者介護サービス等諸費	324,272	5,950	330,222	1,979	0	3,228	743
010 特定入所者介護サービス等費	324,110	5,950	330,060	1,979	0	3,228	743
歳出合計	11,708,651	173,224	11,881,875	57,580	0	93,990	21,654

3 補正理由
 居宅介護サービスや施設サービス等の利用が当初見込みより増となったため、保険給付費を増額するもの。

部長会議付議事案書（報告）

(平成31年2月15日)

提案課名 生涯学習文化振興課

報告者名 五味田直史

事案名	桜土手古墳展示館の総合的な歴史博物館への移行について	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 資料 <input type="radio"/> 無
提案趣旨	<p>桜土手古墳群及び考古資料を対象とした登録博物館として設置する桜土手古墳展示館について、開館30周年を迎える平成32年11月に総合的な歴史博物館への移行を図るものです。</p>	
概要	<p>桜土手古墳展示館は、平成2年11月に設置後、平成12年度に施設内に文化財保護を所管する生涯学習課文化財班（当時）が移転し、さらに25年度には、組織執行体制の見直しに伴い市史資料室が移転して、博物館以外の役割を担うことになり、これにより同展示館では、本市の歴史や地域資料の収集整理を進めてきました。</p> <p>こうした中で、議会や市民から、展示館のリピーター確保や収集資料の有効的な活用を図るため、市の歴史全般を対象とした博物館に移行し、本市の歴史文化の発信並びに文化財資料を将来に適切に引き継いでいくための拠点施設とすべきとの要望を受けています。</p> <p>こうしたことを踏まえ、開館30周年を迎える平成32年11月に総合的な歴史博物館への移行を図るものです。</p>	
経過	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年3月 秦野市総合計画（HADANO2020プラン）後期基本計画に、「総合的な歴史文化の発信拠点への移行に向けての検討を図る」と位置付け 2 平成30年2月 平成29年度第2回秦野市文化財保護委員会議において、総合的な歴史博物館への移行に至る経緯、課題及びスケジュールについて説明 3 平成30年9月 平成30年第3回定例会一般質問において、総合的な歴史博物館への移行の方向性について答弁 4 平成30年11月 (1) 総合教育会議において、市長及び教育委員に総合的な歴史博物館への移行の概要を説明 	

	<p>(2) 平成30年度第2回秦野市文化財保護委員会議において、新たな博物館の目的や展示計画について説明し、以下の意見を聴取</p> <p>ア 「現在資料保管庫としている映像準備室を展示室に改修する等、限られた施設、展示スペースを有効活用できるよう工夫が必要である。」</p> <p>イ 「常設展示をあまり固定化せず、柔軟な展示方法を取り入れることが望ましい。」</p> <p>ウ 「地下のミュージアムプロムナードについては、バリアフリー化が困難であり、来館者の誘導も難しいため、適切な環境を確保し収蔵庫に転用すべき。」</p> <p>(3) 上記の意見を踏まえた展示構想及び施設の利用・改修計画(案)を作成</p> <p>5 平成31年2月5日</p> <p>(1) 平成30年度第3回文化財保護委員会議に施設の利用計画を報告</p> <p>(2) 政策会議において決定</p> <p>6 平成31年2月13日 平成31年2月定例教育委員会議で協議</p>
今後の進め方	<p>1 平成31年2月19日 平成30年度第2回社会教育委員会議で報告</p> <p>2 平成31年4月(予定)～ 博物館登録事項変更届出について調整(県教育委員会)</p> <p>3 平成32年4月(予定) 新たな博物館の名称を決定</p> <p>4 平成32年6月 市議会第2回定例会に「秦野市立桜土手古墳展示館条例」の一部改正案を提出</p> <p>5 平成32年7月 名称、展示内容の変更について全国・県博物館協会、県内自治体、博物館等へ通知</p> <p>6 平成32年11月 総合的な歴史博物館に移行</p>

桜土手古墳展示館の総合的歴史博物館への移行について

1 展示構想

(1) 展示テーマ

「はだの」の歴史と文化

(2) 目的

桜土手古墳展示館の「文化財及び歴史に関する興味と理解を深め、郷土の文化財を未来に継承し、地域文化の発展に寄与する」という趣旨を継承したうえで、「はだの」の歴史と文化を楽しく学び、市内各地域の個性と魅力を多くの市民そして市外に向けて発信するとともに、未来に記憶と記録を伝えることを目的とします。

(3) 運営の理念

ア 地域文化を未来へ継承すること

「はだの」の歴史と文化に関する資料について収集・保管・調査研究を行い、展示等の普及活動を通して未来へ継承することを目指します。

イ だれもが学べる生涯学習の拠点であること

だれもが楽しく学ぶことができ、「はだの」の歴史と文化の遺産を再発見・新発見できる生涯学習の拠点としての博物館を目指します。

ウ 地域住民が参加し、市民文化の向上を図ること

地域住民が主体的に博物館活動に参加し、様々な活動を通して人生を豊かにするとともに、自らが地域の歴史文化を語り継ぎ、発信することを目指します。

2 施設の利用計画

(1) 主展示スペース

ア 桜土手古墳群と古代人の祈り

(ア) 桜土手古墳群及び秦野市内の古墳・横穴墓から出土の遺物

(イ) 桜土手古墳群の模型

イ 奈良・平安時代から江戸時代の「はだの」

古代や波多野一族の紹介、江戸時代の絵図や文書

ウ 葉タバコ耕作

葉タバコ耕作の紹介

エ 秦野の近代化

曾屋水道の陶管、文書

オ 体験学習コーナー

例) 触る展示、デジタル資料の閲覧等

カ 映像コーナー

(2) 第1企画展示室兼講演会室

映像室については、平成29年度に照明及び展示用のガラス戸を設置しており、企画展示室及びミュージアムさくら塾等の講演会室として活用します。

(3) 常設展示室兼第2企画展示室

現映像準備室を改修する常設展示室兼第2企画展示室については、通常は考古資料及び秦野市の歴史をテーマとした通史の展示をするほか、必要に応じて企画展示室として柔軟に使用します。

(4) 野外展示

古墳の解説パネルの更新

3 施設の一部改修計画

上記の展示計画に基づいた施設利用をするため、次のとおり一部改修等を行う。

(1) 地下ミュージアムプロムナードを収蔵庫に改修

地下のミュージアムプロムナードは、バリアフリー化と来館者の誘導が難しいため、収蔵庫に転用し、1階にある保管棚及び文化財資料の一部を移設保管します。

(2) 映像コーナーの設置

現在、主展示スペースの奥をパーティションで仕切って保管している文化財資料及び保管棚については、すべて移設し(学校余裕教室を予定)、空いたスペースを映像コーナーとして使用します。

(3) 映像準備室を常設・企画展示室に改修

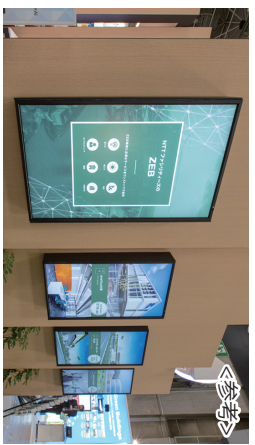
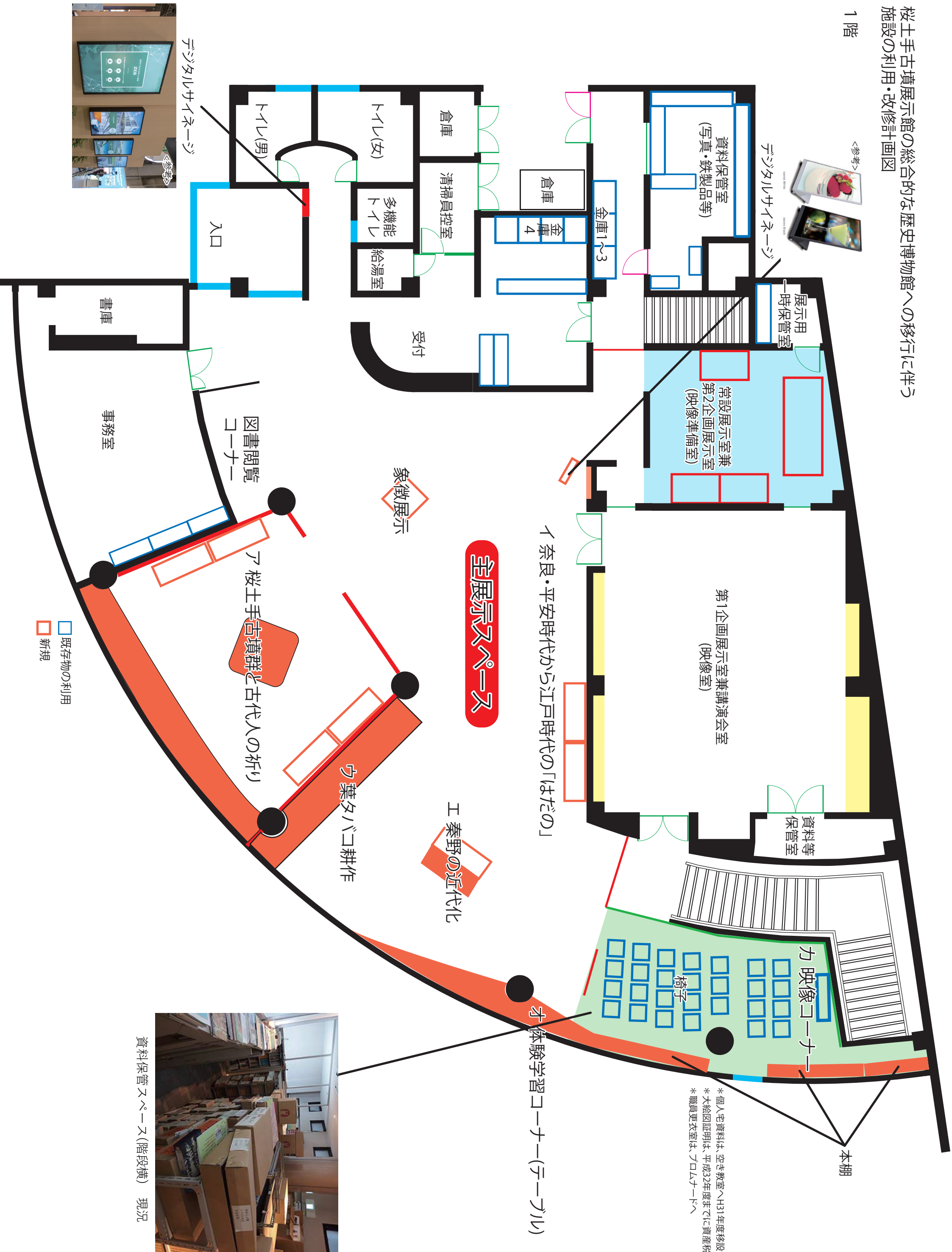
映像準備室を展示室に改装するため、保管している文化財資料及び保管棚については、すべてミュージアムプロムナードへ移設した後に、展示ケース、展示パネルを設置します。

(4) 1階主展示スペースの改修

桜土手古墳群の資料を展示している円形展示台及び三角ジオラマはすべて撤去し、1階主展示スペースに移動式展示パネル及び展示台を設置します。柔軟な展示構成に対応するため、1階主展示スペースにスポット照明を新規設置します。

桜土手古墳展示館の総合的な歴史博物館への移行に伴う
施設の利用・改修計画図

1階

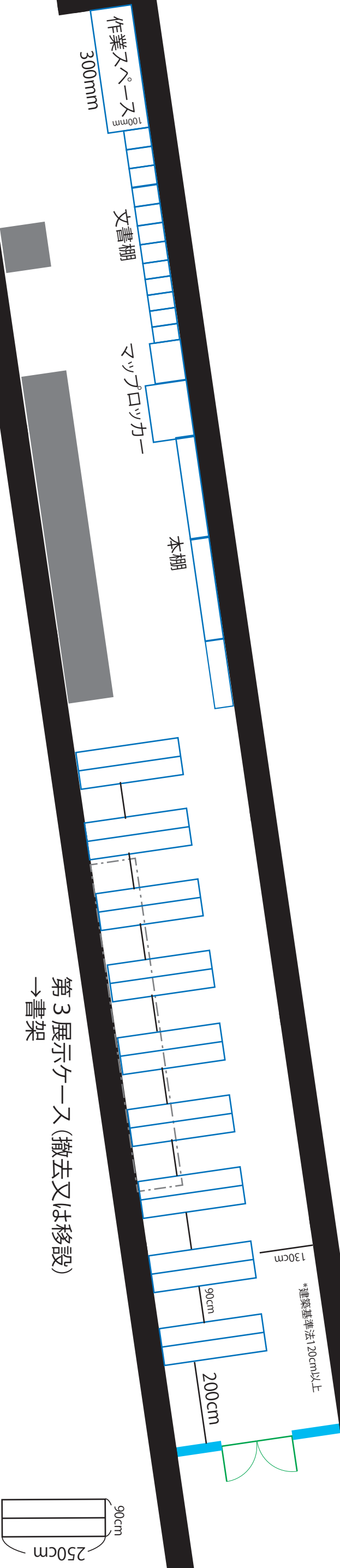


桜土手古墳展示館の総合的な歴史資料館への移行に伴う
施設の利用・改修計画図

ミュージアムフロムナード

ミュージアムフロムナード
展示室→倉庫への移行
展示作業スペース
文書保管
書籍保管
考古資料等各種図面
考古資料

資料保管条件
温度 20度前後一定
湿度 5%±5度以内で年間を通して一定に調整



第1展示ケース

第2展示ケース

第3展示ケース (撤去又は移設)
→ 書架

リニューアルに伴う資料移動等作業スケジュール

作業内容	平成31年度				平成32年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
資料保管スペース①空き教室移設								
資料整理(移設の選別)								
資料移設								
映像機械室書籍整理								
フロムナードへの資料移設開始								
展示館内移設資料整理								
映像機械室等書架移設								
移設資料の整理								

*11月リニューアルオープン

部長会議付議事案書（報告）

（平成31年2月15日）

提案課名 教育総務課

報告者名 宇佐美 高明

事案名	大根幼稚園と大根小学校の施設一体化の見直しについて	有 資料 無
提案趣旨	<p>大根幼稚園と大根小学校の施設一体化については、大根幼稚園の園児数の減少を背景として、幼児教育に必要な集団性を確保するため、平成28年1月に策定した「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」に基づき、施設を一体化することを決定しました。</p> <p>しかし、本年10月から予定されている幼児教育の無償化の実施により、公立幼稚園の園児数の減少が見込まれることから、大根幼稚園と大根小学校の施設一体化を見直すこととしたため、報告するものです。</p>	
概要	<p>幼児教育の無償化の影響により大根幼稚園の状況に変化が生じれば、現在の施設改修計画の変更や施設改修に係る費用対効果の低減が懸念されるため、平成33（2021）年4月に予定していた大根幼稚園と大根小学校の施設一体化を保留とし、今後、実施する幼児教育のあり方の検討の中で、新たな方針を示します。</p>	
経過	<p>平成28年1月 「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」策定</p> <p>平成29年8月22日 平成31年度中の大根幼稚園と大根小学校の施設一体化を政策決定</p> <p>10月17日～ 保護者及び地域向け説明会の実施</p> <p>12月 8日 「新しい経済政策パッケージ」（閣議決定） ※3歳から5歳までの幼児教育の無償化が明記される。</p> <p>平成30年1月11日 大根幼稚園・大根小学校施設一体化推進懇話会の設置</p> <p>6月15日 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（閣議決定） ※平成31（2019）年10月からの3歳から5歳までの全ての子どもの幼児教育の無償化の全面実施の方針が示される。</p> <p>6月30日 施設一体化の時期を平成31（2019）年度中から33（2021）年4月に変更</p> <p>7月18日 一体化時期の変更に係る保護者及び地域向け説明会の実施</p> <p>12月28日 「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」（関係閣僚合意）</p>	

今後の進め方

幼児教育の無償化の影響を踏まえ、大根幼稚園を含めた本市の幼児教育のあり方の検討を行い、平成32（2020）年度の早い段階での新たな計画策定に向けた取組を推進します。

- ・検討のスケジュール（案）は別紙 資料 のとおり

部長会議付議事案書（報告）

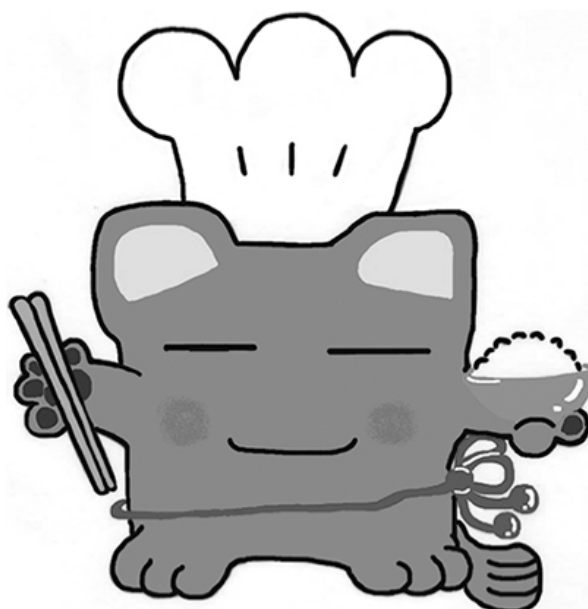
（平成31年2月15日）

報告課名 学校教育課

報告者名 久保田 貴

<p>事案名</p>	<p>秦野市立中学校給食基本計画案について</p>	<p>資料 <input checked="" type="checkbox"/></p>
<p>提案趣旨</p>	<p>中学校完全給食の実施に向けた「運営方法」及び「施設整備」等の基本的事項について、「秦野市立中学校給食基本計画」を作成し、議会及び市民の意見を聴取・反映した上で、計画決定するものです。</p>	
<p>概要</p>	<p>〔基本計画の骨子〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 喫食形態は、食育を推進し、生徒の心身の健全な成長につなげるため「全員喫食」を基本とします。ただし、アレルギー等による家庭弁当の持参は可とします。 2 配膳方式は、学校給食を生きた教材として活用する上で高い効果が期待できる「食器・食缶方式」とします。 3 提供方式は、高い水準の衛生管理やアレルギー対応が可能な「センター方式（共同調理場方式）」とします。なお、センター建設用地は、全ての要件を満たす最適地として「曾屋庁舎用地（旧水道局跡地）」とします。 4 中学校の施設整備では、給食配膳に係る時間を短縮して生徒・教職員の負担を軽減するため、「コンテナ配送用エレベーター」を全ての中学校に設置します。 5 調理施設の整備手法は、事業の継続性・安定性を確保しながら財政的負担を抑制し、効果的・効率的な整備とするため、民間活力を生かした「秦野方式（公民連携方式）」を目指します。なお、その手法については、今年5月を目途に「実施方針」を策定し、事業者に対して事前公表するとともに意見を募ります。 	
<p>経過</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 秦野市中学校完全給食実施庁内委員会及び推進会議の設置（H30年2月9日） 2 「秦野市立中学校給食基本方針」の決定（6月22日） 3 事業開始（予定）時期の方針決定（7月10日）及び公表（7月19日） 4 推進会議から検討結果の提出（10月31日） 5 教職員、生徒及び保護者への検討経過の説明及び意見交換等（11月～H31年1月） 6 教育委員会会議における計画骨子の協議・了承（1月21日） 7 政策会議において「中学校給食事業の基本的事項に係る方針決定」（2月5日） 	
<p>今後の進め方</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 2018（平成30）年度 <ol style="list-style-type: none"> (1) 議会への報告<2月15日>及びパブコメの実施<2月16日～3月15日> (2) 基本計画の決定<3月下旬> ※基本計画は甲決裁により決定する予定 2 2019（平成31）年度 <ol style="list-style-type: none"> (1) 施設整備に係る実施方針の公表<5月> (2) 補正予算（債務負担行為）の議決（第2回定例会）<6月> (3) 公募型プロポーザル方式による受注業者の募集・決定<7月～11月> (4) 受注業者による学校給食センター（仮称）の設計・施工<12月～> 3 2020年度 <p>施設整備の実施（学校給食センター及び中学校配膳施設）<通年></p> 4 2021年度 <p>施設整備の完了、給食提供開始<12月～></p> 	

秦野市立中学校給食基本計画（案）



平成31年2月

秦 野 市

秦野市教育委員会